

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第42期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白井 総

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	31,767	32,994	26,568	21,008	23,282
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	921	8	831	242	706
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	675	988	1,604	369	756
包括利益 (百万円)					765
純資産額 (百万円)	6,438	5,035	2,920	2,676	1,906
総資産額 (百万円)	21,121	22,059	20,302	19,442	19,522
1株当たり純資産額 (円)	452.52	351.24	200.43	181.83	126.30
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	48.33	70.72	114.80	26.45	54.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.9	22.3	13.8	13.1	9.0
自己資本利益率 (%)	11.5				
株価収益率 (倍)	12.4				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,515	122	714	247	903
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,196	298	3,541	1,237	1,017
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23	1,240	4,652	831	1,718
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,171	3,554	3,714	1,872	1,536
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	744 (494)	813 (542)	839 (511)	1,388 (201)	1,963 (148)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期は潜在株式が存在しないため、第39期、第40期、第41期及び第42期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第39期、第40期、第41期及び第42期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 平均臨時雇用者数には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員及び人材派遣人員を含んでおります。
- 5 白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の従業員数は、白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。
- 6 平成18年9月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報は、第38期は株式分割後の株式数により算出しております。
- 7 第41期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、従来千円単位で記載していた事項についても百万円単位に紐替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	17,368	17,882	13,878	12,267	13,536
経常利益 又は経常損失( )	(百万円)	160	97	109	269	639
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	1	970	617	264	619
資本金	(百万円)	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361
発行済株式総数	(株)	13,976,000	13,976,000	13,976,000	13,976,000	13,976,000
純資産額	(百万円)	4,679	3,401	2,625	2,936	3,540
総資産額	(百万円)	14,109	14,367	15,001	14,980	14,678
1株当たり純資産額	(円)	334.84	243.37	187.87	210.16	253.33
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5 ( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	0.12	69.43	44.16	18.90	44.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	33.2	23.7	17.5	19.6	24.1
自己資本利益率	(%)	0.0			9.5	19.1
株価収益率	(倍)	5,000.0			8.5	2.4
配当性向	(%)	4,166.7				
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	461 (150)	438 (131)	442 (97)	431 (48)	437 (56)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期、第41期及び第42期は潜在株式が存在しないため、第39期及び第40期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期及び第40期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失であるため、配当性向については当期純損失、無配であるため記載しておりません。第41期及び第42期の配当性向については無配であるため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。

5 平成18年9月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報は、第38期は株式分割後の株式数により算出しております。

6 第41期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、従来千円単位で記載していた事項についても百万円単位に紐替え表示しております。

## 2 【沿革】

シライ電子工業株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和45年1月	プリント配線板事業拡大を目的として京都市右京区梅津にシライ電子工業株式会社を設立。
昭和46年1月	京都市右京区太秦に両面プリント配線板の製造を目的に京都工場を設置すると共に本社を移転。 (現 太秦工場)
昭和51年7月	滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)にプレス加工を目的に滋賀工場を設置。(現 富波工場)
昭和56年1月	京都市右京区にプリント配線板の設計を目的にCADルームを設置。(現 本社)
昭和59年10月	京都市右京区に日進サーキット株式会社及び滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)にシライハイテク工業株式会社を設立。(平成2年4月、当社により両会社とも吸収合併。)
昭和59年12月	滋賀工場を増築し両面プリント配線板の量産体制を確立。
昭和60年10月	本社を京都市右京区西京極に移転すると共に京都工場に積層プレス機を設置し多層プリント配線板事業に参入。
昭和61年4月	京都市右京区に株式会社シライサービスセンターを設立。(現 白井商事株式会社)
昭和63年10月	プレス加工業の株式会社近江ファスナー(シライハイテク工業株式会社の外注先)と両社折半の出資によるジョイントベンチャー オーミハイテク株式会社を滋賀県野洲郡中主町(現 野洲市)に設立。
平成元年9月	株式会社シライサービスセンターを100%子会社化。
平成2年1月	高密度プリント配線板製造を目的に滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)三上工業団地内に三上工場設置。
平成4年4月	株式会社シライサービスセンターをシライ物流サービス株式会社に商号変更。 (現 白井商事株式会社)
平成4年10月	グローリア電子工業株式会社とプリント配線板製造及び販売についての業務提携を実施。
平成6年3月	香港・中国地域でのプリント配線板の販売を目的に白井電子(香港)有限公司を香港九龍に設立。 (平成10年4月清算)
平成6年4月	滋賀県守山市にNC穴明専門工場として野洲第2工場(現 守山工場)設置、グローリア電子工業株式会社が実施した増資を全額引受け子会社化。
平成9年1月	中国広東省深セン市宝安区沙井鎮沙頭村とNC穴明加工に関する委託生産契約(来料加工)を締結。(平成22年9月契約解消)
平成9年3月	香港・中国地域でのプリント配線板の穴明加工を目的に白井電子科技(香港)有限公司を香港九龍に設立。
平成11年8月	グローリア電子工業株式会社を100%子会社化。
平成12年1月	株式会社宏栄工務店の全株式を引受け100%子会社化、商号を株式会社エス・ディ運送に変更。
平成12年4月	株式会社エス・ディ運送はシライ物流サービス株式会社より「運送業及び損害保険代理店業務」の営業権を譲受、シライ物流サービス株式会社をシライ商事株式会社(現 白井商事株式会社)、株式会社エス・ディ運送をシライ物流サービス株式会社に商号変更。
平成14年3月	プリント配線板外観検査機の事業を開始。
平成14年8月	白井電子科技(香港)有限公司のプリント配線板生産委託先である科恵線路有限公司とプリント配線板製造に係る合弁契約を締結、科恵白井電路有限公司を香港に設立、科恵白井(佛岡)電路有限公司を中国に設立。
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成18年10月	米国カリフォルニア州アーバイン市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 Shirai Electronics Technology America, Inc. を設立。
平成19年1月	中国広東省珠海市にプリント配線板の製造を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社白井電子科技(珠海)有限公司を設立。
平成19年6月	中国上海市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 白井電子商貿(上海)有限公司を設立。
平成20年9月	中国広東省深セン市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 白井電子商貿(深セン)有限公司を設立。
平成21年3月	Shirai Electronics Technology America, Inc. を休眠会社化。(平成22年12月清算)
平成21年8月	本社を京都市右京区西京極から京都市右京区梅津(旧CADセンター)に移転。 白井電子科技(珠海)有限公司の第一期工事が完成し、生産を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

(注) 白井商事株式会社は、平成18年11月21日にシライ商事株式会社から商号変更されました。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社(グローリア電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・オーミハイテク株式会社・シライ物流サービス株式会社)、関連会社1社(科恵白井電路有限公司)で構成されております。

プリント配線板の製造販売を主な事業内容としているほか、プリント配線板外観検査機の開発・製造販売、運送業及び人材派遣・業務請負を営んでおります。

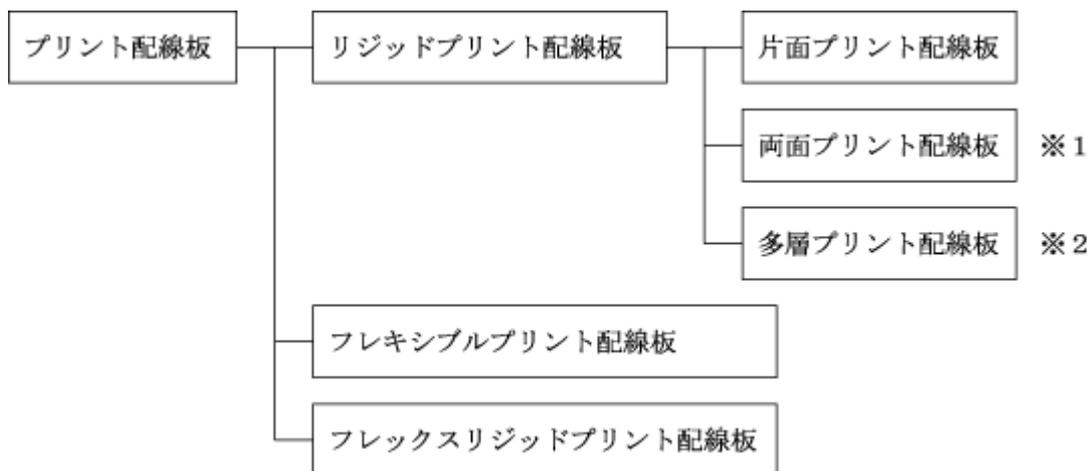
なお、プリント配線板事業において、非連結子会社のShirai Electronics Technology America, Inc.が、平成22年12月27日をもって清算いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント及び品目との関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### A プリント配線板事業

当社の主力事業であり、関係会社ではグローリア電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・オーミハイテク株式会社・科恵白井電路有限公司も主力事業としております。

##### < プリント配線板の分類 >



当社グループは、プリント配線板の中で、リジッドプリント配線板の両面・多層プリント配線板の分野を中心に事業を行っております。

##### 1〔両面プリント配線板〕

代表的なものとしたしましては、絶縁コア材(ガラスクロスにエポキシ樹脂を含浸)の表裏に導電性のピア形成(銅箔・銅メッキ)でつないだ配線板であり、プリント配線板の基礎技術となっているもので品質信頼性の高いことが特徴であります。

##### 2〔多層プリント配線板〕

両面プリント配線板の応用で表裏導体層を含め内層にも導体層を施し、3層以上で構成された積層板であり、4層～8層が民生機器分野・産業機器分野と幅広く使用されています。

昨今、放送分野のデジタル化や携帯電話、ノートパソコンに代表されるような小型化(モバイル化)等から、プリント配線板にも高機能化・高性能化が求められております。当社グループでは、高周波回路に対応したインピーダンスコントロール基板、折り曲げ可能な薄板リジット配線板、高密度回路に対応したIVHプリント配線板、放熱特性に優れたアルミベース基板、低価格対応を可能にしたメンブレンスイッチ等も製造販売しております。

また、お客様の海外生産が加速される中、特に日系企業の中国進出での現地調達においては、白井電子科技(香港)有限公司を中心に中国深セン及び上海に販社を設立した中国展開の強みを活かし、白井電子科技(珠海)有限公司及び生産委託先からの調達を実施し、日本国内での低価格を意識した海外調達においては、国内調達部門が白井電子科技(珠海)有限公司からの調達を中心に展開しお客様のニーズにお応えしております。

国内では、量的な対応としては試作から量産リピート品(少量から中量)を最適な納期でお届けし、品質的には高信頼性のものづくりを徹底し、国内ならではのサービスをお客様ごとに提供できる体制をとっております。

その営業拠点といたしましては、東京支店(東京都港区)・中部営業所(愛知県刈谷市)・営業本部(滋賀県野洲市)・四国営業所(香川県高松市)・九州営業所(長崎県大村市)の5拠点にて展開をしております。

#### 使用用途例

カーエレクトロニクス関連	デジタル家電関連	電子応用機器関連	ホームアプライアンス・コンピュータ関連
自動車 ・メーターパネル ・キーレスエントリーシステム ・パワーウィンドースイッチ ・カーナビ等	AV機器 ・デジタルテレビ ・ブルーレイディスクプレーヤー ・デジタルスチルカメラ等	制御機器 ・LED信号機 ・LED表示装置 ・電源機器 ・センサー、タイマー、温調機等	ネット家電・通信機器 ・ノートパソコン ・給湯器 ・エアコン ・冷蔵庫 ・複合機 ・プリンター等

## B プリント配線板外観検査機事業

当社がプリント配線板外観検査機の開発、製造販売を担当しております。様々な種類やサイズのプリント配線板(実装前ベアボード)について、従来の目視検査ではなく、高速、高性能で外観検査が可能な検査機の開発・製造販売をしております。

当社のプリント配線板外観検査機は「VISPER」として商標登録しております。

なお、主力となります主な機種及び特徴は次のとおりであります。

- ・ VISPER710ST/SV ... 標準密度・精度の中型プリント配線板用検査機(全自動両面検査タイプ)
- ・ VISPER810KT ..... 高精度が求められるプリント配線板用検査機(全自動両面検査タイプ)
- ・ VISPER730ST ..... 大きなサイズのプリント配線板用検査機(全自動両面検査タイプ)
- ・ VISPER310CLS ..... 高精度が求められるプリント配線板、又は標準密度・精度の中型プリント配線板用検査機(手動片面検査タイプ)
- ・ VISPER350CLW ..... 大きなサイズのプリント配線板用検査機(手動片面検査タイプ)

## C その他

当社子会社のシライ物流サービス株式会社が、当社グループ間のメール便や定期便をはじめ近畿地区を中心に中部・北陸地区の運輸・運送、軽貨物便サービスの運送業と、京都と滋賀の地域密着型の人材派遣・業務請負サービスを担当しております。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
グロリア電子工業株式会社	埼玉県川越市	90	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を外注 しております。 資金援助 債務保証 役員の兼任 2名 出向契約による出向
白井電子科技(香港)有限公司 (注) 3.6.7	香港九龍	13,007,003 HKD	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を生産 委託しております。 資金援助 債務保証 役員の兼任 5名 出向契約による出向
シライ物流サービス株式会社	滋賀県野洲市	50	その他	100.0	当社の物流管理及び人材派 遣・業務請負をしておいま す。 役員の兼任 2名 事務所賃貸 出向契約による出向
オーミハイテク株式会社 (注) 4	滋賀県野洲市	80	プリント配線 板事業	50.0	当社プリント配線板の一部 工程を外注しております。 役員の兼任 3名 出向契約による出向及び出 向受入
白井電子科技(珠海)有限公司 (注) 3	中国広東省珠海市	230,000,000 HKD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名 出向契約による出向
白井電子商貿(上海)有限公司	中国上海市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 出向契約による出向
白井電子商貿(深セン)有限公司	中国広東省深セン市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社)					
科恵白井電路有限公司 (注) 5	香港新界上水	139,000,000 HKD	プリント配線 板事業	30.0	役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 支配力基準により、連結子会社に含まれております。

5 持分法適用会社である科恵白井電路有限公司の100%製造子会社の科恵白井(佛岡)電路有限公司が、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めております。

6 白井電子科技(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。なお、当該会社の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,172百万円
	(2) 経常損失	729百万円
	(3) 当期純損失	730百万円
	(4) 純資産額	370百万円
	(5) 総資産額	6,309百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線板事業	1,777 (140)
プリント配線板外観検査機事業	14 ( 3)
報告セグメント計	1,791 (143)
その他	12 ( 3)
全社(共通)	160 ( 2)
合計	1,963 (148)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員及び人材派遣人員を含んでおります。
- 5 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。
- 6 前連結会計年度末に比べ従業員数が575名増加しておりますが、これは主にプリント配線板事業での白井電子科技(珠海)有限公司の工場稼動に伴う採用増によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
437 (56)	37.8	12.7	4,366,666

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線板事業	393 ( 52)
プリント配線板外観検査機事業	14 ( 3)
報告セグメント計	407 ( 55)
全社(共通)	30 ( 1)
合計	437 ( 56)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。
- 5 平均年間給与は、臨時従業員を除いた12か月以上の在籍実績がある従業員が対象であり、賞与及び基準外賃金を含む、課税支給額の合計の平均であります。

(3) 労働組合の状況

シライ電子工業株式会社には、従業員によってシライ電子工業株式会社翔雷会が組成されております。この会は、上部団体には加盟しておりません。シライ電子工業株式会社翔雷会は、平成4年1月に結成され、現在はユニオンショップ制となっております。

平成23年3月31日現在、当社従業員のうち、組合員数は360名であります。

また、当社の連結子会社でありますシライ物流サービス株式会社には、シライ物流サービス株式会社創新会が組成されております。

なお、会社と相互信頼、尊重により共存共栄を基本に活動しておりますので、特筆すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国やインド等の新興国におきましては高い経済成長が持続しましたが、米国や欧州等の主要先進国におきましては、財政問題や内需の不振を払拭することができず、グローバルな回復には至らないまま推移いたしました。

わが国経済におきましては、政府の経済対策や中国をはじめとした新興国の経済成長の効果により緩やかな回復基調を辿ったものの、長期化する円高や厳しい雇用情勢に加え、デフレ状態も継続するなど、本格的な回復には至りませんでした。また、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、東北地方から関東地方の太平洋沿岸は未曾有の被害を受けたことにより、景気の先行きは極めて不透明な状況となりました。

プリント配線板業界におきましては、政府の経済対策の効果により、デジタル家電関連やホームアプライアンス関連、カーエレクトロニクス関連の分野は堅調に推移いたしました。また、経済対策の終了や原材料価格の高騰、また東日本大震災の影響といったマイナス材料により今後は厳しい状態に向かうことも想定され、先行きは非常に不安定であります。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業では政府の経済対策により需要が堅調なカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連を中心に活動を展開し、ソーラーシステムやLED関連商品といった環境関連分野へのプリント配線板供給の強化にも注力いたしました。海外営業におきましては、成長が継続する中国を中心としたアジア市場において、需要が好調なカーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連、通信・事務機器関連を中心に受注強化に取り組みました。一方、生産活動におきましては、国内外において、製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上やリードタイム短縮等を進め生産体制の強化を図るとともに、品質向上にも注力いたしました。また、海外生産では、白井電子科技(珠海)有限公司の受注獲得と生産量の拡大を図りました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、今期新たに開発したモジュール基板やパッケージ基板等の高機能基板向け検査機や手動式の両面同時撮像式検査機の新商品を開発し、「VISPERシリーズ」のラインナップの充実を図ったほか、国内外の展示会やプレスリリース等を利用した市場の拡大や、中国を中心としたアジア市場への販売強化を図りました。また、新商品である透明フレキシブル基板や銅ピン挿入基板につきましても、展示会等によりお客様へのアピールを行い、新たな市場と顧客の開拓に注力いたしました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は23,282百万円となり、前連結会計年度に比べ2,274百万円(10.8%)の増収となりました。

営業損益につきましては、白井電子科技(珠海)有限公司の生産量が計画どおり推移しなかったことや銅相場の上昇傾向による原材料・副資材価格の値上げ圧力により原価率が悪化したことに加え、海外での販売費及び一般管理費が増加したことから97百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ増減はありませんでした。

経常損益につきましては、営業利益が伸び悩んだことや円高の進展により多大な為替差損が発生したこと、また持分法適用会社の業績悪化等から706百万円の経常損失となり、前連結会計年度に比べ464百万円の減益となりました。

当期純損益につきましては、経常損益の悪化や税金費用の発生等により756百万円の当期純損失となり、前連結会計年度に比べ386百万円の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、市場全般が回復傾向を示したことに加え、政府による政策的な恩恵を受けたカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連からの受注が好調に推移したことにより、プリント配線板事業の売上高は22,607百万円となり、前連結会計年度に比べ1,954百万円(9.5%)の増収となりました。損益面につきましては、国内は堅調に推移しましたが、海外における生産量が計画どおり推移しなかったことや銅相場の上昇傾向による原材料・副資材価格の値上げ圧力等により原価率が悪化したことに加え、海外での販売費及び一般管理費が増加したことから49百万円の営業損失となり、前連結会計年度に比べ116百万円の減益となりました。

(プリント配線板外観検査機事業)

プリント配線板外観検査機事業につきましては、新商品の追加により検査機ラインナップを充実したことに加え、市場の回復傾向に呼応した設備投資意欲の向上により、中国を中心にアジア方面から安定した受注が継続したことなどから、売上高は714百万円となり、前連結会計年度に比べ316百万円(79.5%)の増収となりました。

損益面につきましては、売上高の増収効果により142百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ126百万円(811.5%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,536百万円となり、前連結会計年度末と比べて335百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、903百万円の流出となり、前連結会計年度に比べ1,150百万円の流出増加となりました。

その主な増減要因は、当連結会計年度は売上債権の増減額が496百万円減少し獲得増となりましたが、税金等調整前当期純損失が516百万円増加となったことや、仕入債務の増減額が1,417百万円減少したことにより流出増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,017百万円の流出となり、前連結会計年度に比べ220百万円の流出減少となりました。

その主な増減要因は、当連結会計年度は白井電子科技(珠海)有限公司の設備増強等による有形固定資産の取得による支出が250百万円増加しましたが、投資不動産を売却したことによる収入が479百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,718百万円の獲得となり、前連結会計年度末に比べ2,549百万円獲得増加となりました。

その主な増減要因は、当連結会計年度は長期借入金の返済による支出で443百万円流出増加となりましたが、短期借入金の純増減額が2,775百万円増加したことや、長期借入れによる収入が237百万円増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	41	110.7
両面プリント配線板	11,606	154.3
多層プリント配線板	4,258	165.8
合計	15,906	157.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 「プリント配線板外観検査機事業」については、社内生産を行っていないため記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
片面プリント配線板	105	92.2	5	58.8
両面プリント配線板	12,470	92.6	1,779	84.1
多層プリント配線板	7,445	128.1	1,191	118.0
その他	1,452	105.0	50	153.4
合計	21,473	103.4	3,027	95.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。  
4 受注実績においては、「プリント配線板事業」が大部分を占めるため、「プリント配線板外観検査機事業」についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プリント配線板事業		
片面プリント配線板	109	100.5
両面プリント配線板	12,806	104.8
多層プリント配線板	7,263	137.9
その他	2,428	79.3
計	22,607	109.5
プリント配線板外観検査機事業	617	201.3
その他	56	118.9
合計	23,282	110.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 「プリント配線板事業」については、品目別に示しております。  
4 プリント配線板事業「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。

### 3 【対処すべき課題】

世界経済は中国やインドなど一部の新興国の経済成長は継続しているものの、欧米をはじめとした先進国の景気動向は依然として低調な推移が続いており、また日本経済においても東日本大震災の影響から当面は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは国内・海外を問わずお客様の多様なニーズに対応べくグローバルな営業、生産体制の強化を進めるとともに、経営活動の効率化とムダを排除した企業体質の構築を継続してまいります。

まずプリント配線板事業における販売先につきましては、これまでのデジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等に、環境関連分野への取り組みを加え、特定業種・顧客分野に偏ることなく、国内外で両面・多層プリント配線板を供給できる体制づくりを展開しており、今後もお客様の多様なニーズに対応できる、グローバルな営業・生産体制を更に強化することで、一層の市場及び受注拡大を目指してまいります。

具体的には、国内におきましては付加価値の高い製品群の販売比率の拡大、自動車電装品が要求する高度な品質レベルに対応できる生産及び品質保証体制の強化、競争力のある製造原価の追求、少量多品種品や試作短納期品の生産供給体制の強化を推進してまいります。また、海外におきましては、本格的な量産活動を開始した白井電子科技(珠海)有限公司の生産性向上及び原価力強化等の取り組みを更に進め、プリント配線板の生産及び供給体制の増強を図り、事業拡大と収益性向上に努めてまいります。

また、プリント配線板外観検査機事業におきましては、更なる検査性能の向上と用途別ラインナップの充実を図ることで利用範囲の拡大を促進するとともに、海外向けの販売戦略の強化や新製品の開発を進めてまいります。加えて、透明フレキシブル基板(SPET)や、銅ピン挿入基板といった新製品をお客様へ積極的に提案し、新たな市場の拡大に注力してまいります。

今後も、国内外のグループ各社が連携をとった、販売・生産・管理体制の強化と業務改革の推進で企業競争力の強化を図り、経営目標を達成するとともに、企業の社会的責任を果たすことにより、当社グループの企業価値を高めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電気製品の中核機能を構成するひとつの部品であり単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものであります。当社の主な顧客は、デジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等、広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追い込まれることによって、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業展開による影響について

当社グループにとって重要となる海外事業における生産及び販売活動の拠点を中国・香港に置いていること、また中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係を維持することにより海外事業が成立していることから、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

(イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化

(ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入

(ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備

(ニ) 委託外注先の経営層の交代または株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動・製品の供給を受けることができなくなる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 予想を超える人件費の急激な高騰

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動の継続、また委託外注先からの製品供給等に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

(6) 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、また樹脂については原油価格の動向いかんでは、原材料価格の高騰を引き起こす場合があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等自然災害の影響について

大震災等の自然災害に対する対策は講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害等により、お客様の被害状況による影響はもとより、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合、また外注先における被害の発生や原材料及び副資材品等の調達が困難となり、長期に生産活動が停止した場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動の影響について

当社は国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、また当社がシンジケートローンによる借入れを実行し、海外子会社に円建てで貸付を行っていることもあり、結果として当社グループの経営成績及び財政状況は外貨に対する円の価値変動により大きな影響を受けております。引き続き影響を受ける可能性があり、為替変動に対するリスクヘッジは講じておりますが、完全に回避できる保証はありません。当社グループが事業を行なう地域の通貨上昇は製造コストを増加させる可能性があり、また当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害または人的な取扱いのミス等により、薬品の漏洩等が発生する危険性があります。この漏洩等が大規模なものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財務制限条項について

当社は取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント付タームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

- ・平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成20年3月31日付で、シンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しておりますが、平成23年3月28日付で、本契約条項の一部改定(財務制限条項の変更)を行う変更契約を締結いたしました。

コミットメント期間付タームローン契約の内容

総貸付極度額 50億円

コミットメント期間 平成20年3月31日から平成21年3月30日

満期日 平成31年9月30日

借入期間 10年間

アレンジャー 株式会社りそな銀行

エージェント 株式会社りそな銀行

参加金融機関 株式会社りそな銀行

株式会社みずほ銀行

株式会社京都銀行

株式会社滋賀銀行

コミットメント期間付タームローン契約の目的

白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達することを目的といたします。

財務制限条項

- a . 平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。
- b . 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(2) 当社は、平成22年8月24日付で、株式会社りそな銀行をアレンジャーとする総額12億円のシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。

なお、平成23年3月28日付で、本契約条項の一部改定(財務制限条項の変更)を行う変更契約を締結いたしました。

コミットメント期間付タームローン契約の内容

総貸付極度額 12億円

契約締結日 平成22年8月24日

コミットメント期間 平成22年8月31日から平成23年3月30日

満期日 平成28年3月31日

借入期間 5年間

担保 無担保

アレンジャー 株式会社りそな銀行

エージェント 株式会社りそな銀行

参加金融機関 株式会社りそな銀行

株式会社京都銀行

株式会社滋賀銀行

株式会社みずほ銀行

コミットメント期間付タームローン契約の目的

今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストを削減することを目的といたします。

財務制限条項(変更前)

- a. 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- b. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

財務制限条項(変更後)

- a. 平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。
- b. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

なお、コミットメント期間付タームローン契約とは、一定の契約期間(コミットメント期間)内に分割借入が可能な融資枠を設定し、コミットメント期間終了時に融資総額をタームローン(証書貸付)へ変更する融資契約をいいます。

(3) 投資不動産譲渡

譲渡理由

当社は、経営改善のための施策として、保有資産の効率的運用及び財務体質の強化を図るための見直しを検討してまいりましたが、その一貫として、平成23年3月29日開催の取締役会において投資不動産の譲渡を決議し、同日に売買契約を締結いたしました。

譲渡資産の内容

資産の内容 埼玉県川越市脇田本町1番9

土地 225.01㎡

建物 1,334.80㎡

帳簿価額 389百万円

譲渡価額 500百万円

現況 テナントビル

譲渡先の概要

氏名 村田 和己

住所 埼玉県川越市

当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係はありません。

譲渡の日程 平成23年3月29日

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、プリント配線板事業におきましては、多様化する顧客からの要望に応えるため、特殊材料を用いたプリント配線板の生産等応用技術の確立を目指し研究活動を展開しております。

また、プリント配線板外観検査機事業におきましては、高度情報化社会の進展に伴う電子機器の多様化・高度化に対応するため、プリント配線板外観検査機の研究開発活動を行っております。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

### (プリント配線板事業)

プリント配線板につきましては、高機能化する携帯端末機器やデジタル化が進むAV関連機器に要求される「高密度化」「小型軽量化」に応えるための極薄プリント配線板や、これまでとは違った用途に使用することのできる透明プリント配線板の開発、製品化を中心に進めております。その他、顧客ニーズの高いプリント配線板のファイン化、特殊材料を用いたプリント配線板の生産技術の構築、昨今の環境対策の1つとして脚光を浴びているLED用の「高熱伝導度基板」「高光沢レジスト基板」の開発等を推進しております。

### (プリント配線板外観検査機事業)

当社が提供するプリント配線板外観検査機(VISPER series)は、プリント配線板メーカーが開発した検査機として、国内だけでなく海外からもその操作性及び信頼性の高さから信任を得て、VISPERブランドとして定着しております。当連結会計年度の実績としましては、プリント配線板両面を同時に検査できる両面式手動検査機の開発、またモジュール基板やパッケージ基板等の高分解能の検査を求められる基板に対応できる検査機を開発いたしました。

また、検査スピード及び検出能力の向上に向けての取組みにつきましては、当検査機の主たる機能であるため常に研究開発活動を行い、バージョンアップをしております。

今後につきましては、世界各地に点在する顧客の要望に応えるため、それぞれの地域にあったプリント配線板外観検査機を提供できるよう研究開発活動を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、プリント配線板事業が14百万円、プリント配線板外観検査機事業が85百万円、総額は99百万円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し19,522百万円となりました。流動資産は189百万円増加の9,766百万円、固定資産は108百万円減少の9,756百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、支払サイトの短縮等により現金及び預金が335百万円減少したことや原材料残高を138百万円圧縮したものの、受注高が順調に推移し増収となったことから、受取手形が24百万円、製品・仕掛品等棚卸資産が231百万円増加したこと、また、白井電子科技(珠海)有限公司の工場稼働により相殺待ち増値税他が293百万円増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産につきましては、減価償却の実施はしたものの白井電子科技(珠海)有限公司に機械及び装置を投資したことや、廃水関連設備を建設仮勘定に計上したことにより650百万円増加いたしました。一方、投資その他の資産は、持分法適用会社の業績悪化に伴う関係会社株式の減少や退職給付制度の変更に伴う長期前払費用の取崩の発生、投資不動産の売却の実施等により710百万円減少したことによるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ850百万円増加し、17,616百万円となりました。流動負債は1,756百万円増加の10,444百万円、固定負債は906百万円減少の7,171百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払サイトの変更等により仕入債務が926百万円減少したものの、白井電子科技(珠海)有限公司の工場稼働に伴う運転資金の調達により短期借入金が2,351百万円増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金が759百万円減少したことや退職給付制度変更に伴い退職給付引当金が152百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ769百万円減少し、1,906百万円となりました。その主な要因は当期純損失を756百万円計上したこと及び株価の低迷により有価証券評価差額金が18百万円悪化したことによるものであります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の経営成績は、国内では政府の経済対策によりカーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連の需要が好調に推移し、また、海外におきましても、成長が続く中国を中心としたアジア市場において、カーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連、通信・事務機器関連の需要が堅調であったことから、売上高は23,282百万円（前連結会計年度比10.8%増）と前連結会計年度と比較して2,274百万円の増収となりました。

### 売上原価

プリント配線板外観検査機事業の増収効果はあったものの、プリント配線板事業においては、銅相場の上昇傾向による原材料・副資材価格の値上げ圧力があつたことや白井電子科技(珠海)有限公司の生産が計画どおり推移しなかつたこと等により、利益率の改善は小幅にとどまりました。この結果、売上原価は19,923百万円（前連結会計年度比10.5%増）と前連結会計年度と比較して1,886百万円の増加にとどまりました。しかしながら、売上高が増加に転じたことにより、売上総利益は3,359百万円（前連結会計年度比13.1%増）と前連結会計年度と比較して388百万円増加いたしました。

### 営業損益

売上総利益は増加に転じたものの、海外において人件費や運賃荷造費等の増加により販売費及び一般管理費が3,262百万円（前連結会計年度比13.5%増）と前連結会計年度と比較して388百万円増加した結果、当連結会計年度の営業利益は97百万円（前連結会計年度比0.0%増）と前期と同額にとどまりました。

### 営業外損益

円高の進展により多大な為替差損が発生したことや持分法適用会社の業績悪化から持分法による投資損失が増加したこと、また、シンジケートローンの変更契約締結によりシンジケートローン手数料が発生したこと等から営業外費用が933百万円（前連結会計年度比91.6%増）となり、営業外損益の純額は前連結会計年度と比較して464百万円減少いたしました。以上の結果、当連結会計年度の経常損失は706百万円（前連結会計年度比191.6%減）と前連結会計年度と比較して464百万円の減益となりました。

### 特別損益

特別利益に退職給付制度変更に伴う退職給付制度終了益を計上したことや投資不動産の売却により固定資産売却益の増加はあったものの、特別損失に資産除去債務等を計上したことにより、特別損益の純額は前連結会計年度と比較して52百万円減少いたしました。以上の結果、税金等調整前当期純損失は662百万円となり前連結会計年度と比較して516百万円の減少となりました。また、経常損益の悪化や税金費用の発生等により、当期純損失は756百万円と前連結会計年度と比較して386百万円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の1,872百万円から335百万円減少し、1,536百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」項目に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金の主たるものは、当社グループの製品製造に必要な原材料及び外注加工費のほか、製造経費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、給料手当等の人件費及び製品送達にかかわる運賃荷造費であります。

また、設備資金としてプリント配線板の生産設備に対する設備投資がありますが、その重要性、緊急性を十分に勘案し、必要なものに絞り設備投資を実施しております。

なお、事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のために、シンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、プリント配線板製造工場の既存設備の補強、更新等、プリント配線板事業を中心に、生産体制の強化と競争力の向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の有形固定資産、無形固定資産を併せた設備投資の総額は、1,611百万円（セグメント間消去額47百万円）であります。

セグメントごとの設備投資については、以下のとおりであります。

#### (1) プリント配線板事業

当連結会計年度は、総額1,643百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、白井電子科技(珠海)有限公司におけるプリント配線板製造工場の生産体制増強のための投資、国内における既存設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) プリント配線板外観検査機事業

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

#### (3) その他

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

#### (4) 全社共通

当連結会計年度におきまして、当社が所有しておりました投資不動産（北信ビル）を500百万円で売却いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (京都市右京区)	プリント配線板 事業・プリント 配線板外観検査 機事業	事務所	30	0	53 (220)		29	114	30(1)
三上工場(注)2 (滋賀県野洲市)	プリント配線板 事業	生産設備	571	56	714 (17,430)		35	1,378	130(15)
富波工場(注)2 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備	36	20	44 (2,889)		1	103	64(5)
富波ガレージ (滋賀県野洲市)	同上	駐車場			129 (2,575)			129	
守山工場(注)2 (滋賀県守山市)	同上	生産設備	13	40		18	7	80	49(14)
生産管理センター (滋賀県野洲市)	同上	事務所	60	0			46	107	57(3)
太秦工場(注)2 (京都市右京区)	同上	生産設備	12	24	206 (1,445)		3	246	37(12)
開発センター (京都市中京区)	プリント配線板 外観検査機事業	事務所	1	0			3	4	23(2)
京北倉庫 (京都市右京区)	プリント配線板 事業・プリント 配線板外観検査 機事業	倉庫	11		3 (940)		0	14	
シライ物流本社 (注)3 (滋賀県野洲市)	その他	賃貸ビル	14					14	

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
グローリア 電子工業(株)	本社・工場 (埼玉県川越市)	プリント配 線板事業	事務所・ 生産設備	341	43	210 (4,221)	6	12	613	99(16)
	鶴ヶ島工場 (埼玉県鶴ヶ島 市)	同上	生産設備	58	7	131 (1,366)		2	199	17(1)
	川越工場 (埼玉県川越市)	同上	生産設備	42	9			0	51	9(1)
オーミハイテ ク(株)	本社・工場 (滋賀県野洲市)	プリント配 線板事業	事務所・ 生産設備	327	52	106 (3,026)	85	5	578	83(34)
	シライ物流中主 作業所(注)3 (滋賀県野洲市)	同上	賃貸倉庫	12				0	12	16(13)
シライ物流 サービス(株)	本社	その他	賃貸事務 所	0	9			2	12	17(16)

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
白井電子科技 (香港)有限公 司	本社 (香港九龍)	プリント配 線板事業	事務所	3				8	11	13( )
	科恵白井電路 駐在所 (中国広東省)	同上	事務所		15			0	15	51( )
白井電子科技 (珠海)有限公 司	本社 (中国広東省珠 海市)	同上	事務所	2,165	1,739		156	301	4,362	1,110(4)
白井電子商貿 (深セン)有限 公司	本社 (中国広東省深 セン市)	同上	事務所	5	4			19	29	66( )

提出会社、国内子会社及び在外子会社についての注記は、以下のとおりであります。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 帳簿価額は減損処理後の金額で記載しております。  
3 上記金額には、投資不動産を含んでおります。  
4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェア等の無形固定資産であります。  
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
6 科恵白井電路駐在所は、委託外注先である科恵白井電路有限公司内に製品品質を保証するため、その工場に出  
荷検査要員を常駐させているものであります。なお、科恵白井電路有限公司は持分法適用会社であります。  
7 在外子会社の資産は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。  
8 上記の他、連結会社以外から賃借及びリースしている設備の内容は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間リース料 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
太秦工場(注) (京都市右京区)	プリント配線板事業	生産設備(リース)		20	
生産管理センター (滋賀県野洲市)	同上	土地(賃借)	(2,594)		7
三上工場(注) (滋賀県野洲市)	同上	生産設備(リース) CAM関連設備(リース)		55	
富波工場(注) (滋賀県野洲市)	同上	生産設備(リース) 土地(賃借)	(948)	9	0
守山工場(注) (滋賀県守山市)	同上	生産設備(リース) 土地(賃借)	(4,052)	25	7
開発センター (京都市中京区)	プリント配線板外観 検査機事業	事務所(賃借)			12

(注) 年間リース料には長期リース資産減損勘定の取崩額58百万円を含みます。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間リース料 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
グローリア電子工業㈱	本社・工場 (埼玉県川越市)	プリント配線板事業	生産設備(リース)		48	
	鶴ヶ島工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	同上	生産設備(リース)		13	
	川越工場 (埼玉県川越市)	同上	生産設備(リース) 土地・建物(賃借)	(641)		7
オーミハイテク㈱	本社・工場 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備(リース) 土地(賃借)	(4,668)	71	7

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物面積 (㎡)	年間リース料 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
白井電子科技(香港)有限公司	本社 (香港九龍)	プリント配線板事業	事務所 建物(賃借)	(333)		9
白井電子商貿(深セン)有限公司	本社 (中国広東省深セン市)	同上	事務所 建物(賃借)	(875)		11

10 主要な設備のうち連結会社間で賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

賃貸先	賃借先	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
シライ電子工業㈱	シライ物流サービス㈱	本社 (滋賀県野洲市)	その他	事務所 土地・建物(賃借)	(131)	6
オーミハイテク㈱	同上	中主作業所 (滋賀県野洲市)	プリント配線板 事業	倉庫 土地・建物(賃借) 梱包設備	(623)	18

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	13,976,000	13,976,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月1日(注)	6,988	13,976		1,361		1,476

(注) 発行済株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)		8	13	59	1	1	2,401	2,483	
所有株式数 (単元)		9,605	1,458	31,508	37	1	97,145	139,754	600
所有株式数 の割合(%)		6.88	1.04	22.55	0.03	0.00	69.5	100.00	

(注) 自己株式1,382株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の 割合(%)
白井商事株式会社	京都市左京区上高野仲町4 リソシエ宝ヶ池102号	1,426,000	10.20
シライ電子工業従業員持株会	京都市右京区梅津南広町46-2	1,123,800	8.04
白井 総	京都市左京区	690,300	4.94
白井 治夫	京都市左京区	678,480	4.85
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	408,000	2.92
白井 由香	京都市左京区	370,400	2.65
任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	336,000	2.40
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	192,000	1.37
住友バークライト株式会社	東京都品川区東品川2丁目5-8	192,000	1.37
オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動 堂町801	168,000	1.20
計		5,584,980	39.96

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 前事業年度末において主要株主でなかった白井商事株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,974,100	139,741	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,741	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,382		1,382	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当原資確保のため収益力を強化すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当連結会計年度において当期純損失を計上することとなったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,120 1,045	676	224	199	185
最低(円)	1,245 566	140	66	72	66

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	152	134	142	160	151	141
最低(円)	116	119	124	130	134	66

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		白井 総	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年4月 生産本部付部長 平成8年4月 海外販売部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年3月 白井電子科技(香港)有限公司、董 事就任(現任) 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成14年11月 科恵白井電路有限公司、董事就任 (現任) 平成15年4月 当社専務取締役就任 平成16年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 グロリヤ電子工業株式会社、非常 勤取締役就任 平成16年6月 オーミハイテク株式会社、非常勤 取締役就任(現任) 平成16年6月 シライ物流サービス株式会社、非 常勤取締役就任(現任) 平成18年6月 シライ商事株式会社(現白井商事 株式会社)、代表取締役社長就任 (現任) 平成19年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董 事就任(現任) 平成20年4月 株式会社ミスズ、非常勤取締役就 任 平成20年4月 コーテックス株式会社、非常勤取 締役就任 平成20年9月 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事就任(現任) 平成21年5月 白井電子商貿(上海)有限公司、董 事就任(現任) 平成21年6月 グロリヤ電子工業株式会社、非常 勤取締役就任(現任)	(注) 2	690

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務	海外事業担当	小島 甚 昭	昭和24年1月10日生	昭和44年4月 松下電工株式会社(現パナソニック電工株式会社)入社 平成9年6月 同社電子基材事業部品質保証部長 平成10年10月 台湾松下電工多層材料股? 有限公司、出向総経理 平成16年3月 当社出向 平成16年4月 技術・資材・生産統括担当部長 平成16年6月 常務取締役技術・資材・生産統括担当就任 平成17年4月 常務取締役技術・資材・生産統括担当兼品質担当 平成17年8月 当社入社、常務取締役技術・資材・生産統括担当兼品質担当 平成18年4月 常務取締役技術・資材・生産統括担当兼技術・品質担当 平成19年4月 常務取締役生産統括担当 平成20年4月 常務取締役プリント配線板事業担当兼生産本部長 平成21年4月 常務取締役プリント配線板事業担当兼生産本部長兼資材部長 平成21年6月 オーミハイテック株式会社、非常勤取締役就任 平成22年4月 常務取締役プリント配線板事業統括兼生産担当 平成23年1月 常務取締役海外事業担当 平成23年1月 白井電子科技(香港)有限公司、董事長就任(現任) 平成23年4月 代表取締役専務海外事業担当(現任) 平成23年4月 白井電子商貿(深セン)有限公司、董事就任(現任) 平成23年5月 白井電子科技(珠海)有限公司、董事長就任(現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産担当	村上 純一	昭和30年6月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成2年4月 太秦工場長 平成6年1月 企画室長 平成8年4月 経営企画部長 平成10年4月 生産担当兼生産管理部長 平成10年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役営業統括担当兼西日本営業担当就任 平成17年4月 常務取締役営業統括・設計担当 平成18年4月 非常勤常務取締役海外担当就任 平成18年4月 白井電子科技(香港)有限公司、董事長就任 平成18年10月 Shirai Electronics Technology America, Inc.、取締役社長就任 平成19年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董事就任 平成19年6月 白井電子商貿(上海)有限公司、董事長就任 平成20年4月 常務取締役海外事業担当 平成20年7月 科惠白井電路有限公司、董事就任(現任) 平成20年9月 白井電子商貿(深セン)有限公司、董事長就任 平成23年1月 常務取締役生産担当(現任)	(注) 2	54
取締役	開発・検査機 事業担当兼 検査機部長	松浦 充徳	昭和27年1月28日生	昭和45年4月 シンボ工業株式会社(現日本電産シンボ株式会社)入社 平成4年5月 当社入社、技術本部長付部長 平成6年1月 商品開発部長 平成10年6月 取締役就任 平成16年4月 取締役開発・設計担当兼検査機部長 平成17年4月 取締役開発担当兼開発・検査機部長 平成18年4月 取締役開発・検査機担当兼検査機部長 平成20年4月 取締役開発・検査機事業担当兼検査機部長(現任)	(注) 2	36
取締役	海外事業担当	寺村 輝英	昭和30年8月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成2年4月 富波工場長 平成3年4月 三上工場長 平成7年4月 生産技術部長 平成8年4月 技術部長 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 非常勤取締役就任 平成15年4月 白井電子科技(香港)有限公司、董事就任(現任) 平成15年7月 科惠白井電路有限公司、董事就任 平成18年4月 非常勤取締役海外担当 平成19年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董事長就任 平成20年4月 取締役海外事業担当(現任) 平成20年9月 白井電子商貿(深セン)有限公司、董事就任 平成23年5月 白井電子科技(珠海)有限公司、董事(現任)	(注) 2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業担当	山中 尊夫	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成21年3月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年5月 平成23年3月 平成23年4月	当社入社 品質保証部長 経営システム担当代理部長 人事・総務担当兼人事部長 取締役人事・総務担当兼人事部長 就任 取締役海外事業担当(現任) 白井電子科技(香港)有限公司、董 事就任(現任) 白井電子科技(珠海)有限公司、董 事就任(現任) 白井電子商貿(上海)有限公司、董 事就任 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事就任 白井電子商貿(上海)有限公司、董 事就任(現任) 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事長(現任)	(注) 2	30
取締役	経営企画・人事 ・総務担当	亀井 正巳	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 CADセンター次長 生産管理部次長 経営戦略企画室長 経営企画担当兼経営企画室長 取締役経営企画担当兼経営企画室 長就任 取締役経営企画・人事・総務担当 兼経営企画室長 取締役経営企画・人事・総務担当 (現任) グロリア電子工業(株)、非常勤取締 役就任(現任)	(注) 2	32
取締役	経理・財務担当	小谷 峰藏	昭和32年7月18日生	昭和57年4月 平成9年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 経理部長 経理・財務担当代理兼経理部長 取締役経理・財務担当兼経理部長 就任 取締役経理・財務担当(現任)	(注) 2	44
取締役	グローバル営業 担当	田邊 芳彦	昭和28年6月27日生	昭和59年12月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年9月 平成22年10月	株式会社メイコー入社 同社執行役員 当社入社、第一営業部付部長 技術・品質担当代理部長 営業本部長 グローバル営業担当代理 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事就任(現任) 白井電子商貿(上海)有限公司、董 事就任 取締役グローバル営業担当就任 (現任) 白井電子科技(香港)有限公司、董 事就任(現任) 白井電子商貿(上海)有限公司、董 事長(現任)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浦谷 敏夫	昭和22年5月31日生	昭和41年4月 竹仁染化株式会社入社 昭和55年10月 当社入社 平成12年10月 内部監査室長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任) 平成16年6月 グロリヤ電子工業株式会社、監査役就任(現任) 平成16年6月 オーミハイテク株式会社、監査役就任(現任) 平成17年6月 シライ物流サービス株式会社、監査役就任(現任) 平成20年4月 株式会社ミスズ、監査役就任 平成20年4月 コーテックス株式会社、監査役就任 平成20年9月 白井電子商貿(深セン)有限公司、監事就任	(注) 3	28
監査役		藤原 利往	昭30年2月1日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成15年3月 株式会社りそな銀行、大阪中央営業第一部長 平成16年4月 同社執行役員 平成19年6月 同社退職 平成19年6月 昭和オートレンタリース株式会社(現日本カーソリューションズ株式会社)、代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 日本カーソリューションズ株式会社、常務執行役員昭和営業本部長(現任)	(注) 3.4	
監査役		植村 喜代司	昭和20年12月4日生	昭和39年4月 株式会社滋賀銀行入行 昭和61年10月 同社坂本支店長 平成10年4月 同行検査部長 平成11年7月 財団法人びわこ空港周辺整備基金出向 平成12年12月 サイチ工業株式会社出向、取締役企画営業本部長 平成20年12月 同社退職 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3.4	
計						949

- (注) 1 監査役藤原利往及び植村喜代司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期満了前に退任した監査役の補欠として平成21年3月期に係る定時株主総会において選任されております。

- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
瀧川 佳 秀	昭和23年6月17日生	昭和48年4月	ピートマーウイックミッチェル会計事務所（現KPMG）入所	
		平成3年5月	同所退職	
		平成4年11月	朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）入所	
		平成22年6月	同所定年退職	
		平成22年7月	瀧川佳秀公認会計士・税理士事務所開業、同所事務所長（現任）	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営のグローバル化と価値観の多様化が進むなかで、企業の社会的責任を自覚し、顧客をはじめとするステークホルダーから信頼を得て、経営情報の開示(経営の透明性の確保)、経営のチェックシステム、公平で透明な競争ルール等の確立を推進し、健全かつ効率的で競争力のある企業として持続的な発展を目指しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在9名の社内取締役で構成され、取締役会規程に基づき定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会においては必要に応じて随時開催し、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議、決議するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役会のほかに、取締役、監査役、関係会社の社長等で構成する経営会議を毎月1回定時開催し、経営計画の執行状況、営業、生産、品質、技術の状況等について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定に活かしております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在3名の監査役(内2名社外監査役)で構成され、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取等を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果等について監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

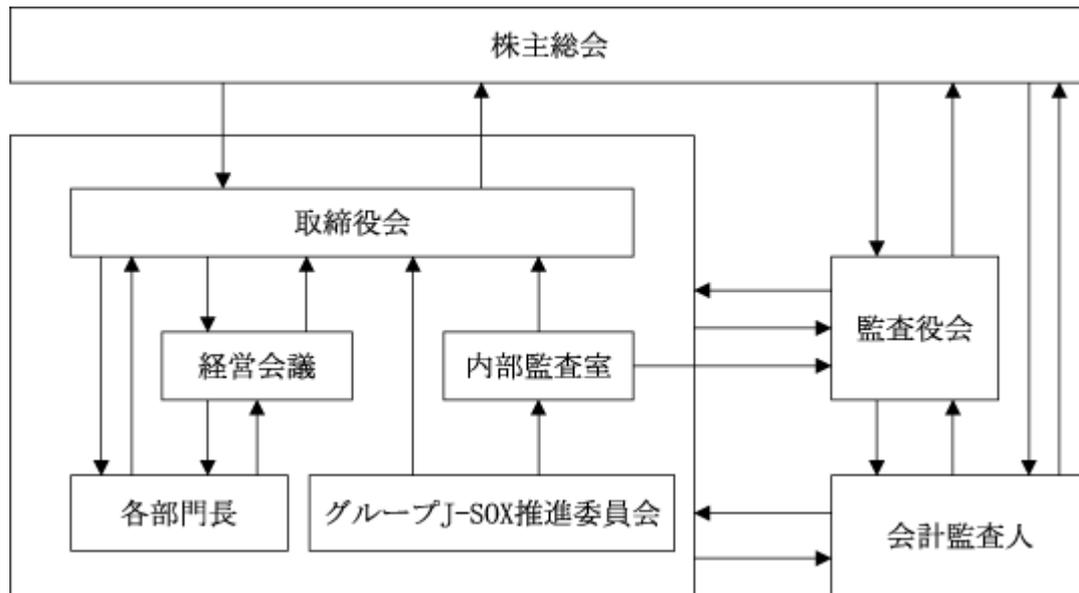
さらに、労働環境の改善や経営への参画意識を高めるため、労働組合との間で定期的に協議会を開催し、経営状況の報告、労働環境の改善についての意見交換を行っております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所から適宜、法律問題全般についての助言と指導を受け、法令遵守に努めております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

平成18年4月より内部統制報告制度に対応するため、内部監査室・経理部門を中心に「内部統制強化委員会」(現グループJ-SOX推進委員会)を設置し、現在財務諸表の信頼性に関わるプロセスのリスク評価及び統制の強化を図っております。管理部門の配置につきましては、全社的な予算管理・情報システム業務を行う経営企画室、人事管理・総務・広報・法務業務を行う人事・総務部、経理・財務・IR・実績管理を行う経理部により、部門全体にわたる内部管理及び統制を実施しております。

当社における会社の機関・内部統制の関係( は報告、指示、監査等を示します。)



#### ハ リスク管理体制の整備の状況

月次で開催する経営会議において、当社グループを取り巻く重要なリスク及びその対応状況を把握共有しております。また、各関係会社や部門を横断的に繋げる委員会、プロジェクト等においてもリスク管理を行っており、グループ全体でリスク管理の実効性を高めるよう改善を図っております。

また、平成18年4月から内部監査室、経理部門を中心として「内部統制強化委員会」（現グループJ-SOX推進委員会）を設置し、内部統制評価制度の対応をまいりましたが、平成23年3月期の経営者評価については予定どおり完了しております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部統制システムの充実を図るため、代表取締役社長直轄部門として内部監査室を独立させ必要な監査及び調査を計画的・定期的を実施しております。専任者は有価証券報告書提出日現在2名ですが、必要に応じて監査役や本社管理部門、ISOマネジメントシステム(環境・品質)の管理責任者及び内部監査員と情報交換を実施し、監査の有効性の向上を図っております。

監査役監査は、株主総会や取締役会をはじめとした重要会議への出席や事業場への往査等を通じ、実効性のあるモニタリングに取り組むとともに、取締役の職務執行を監査しております。会計監査人である京都監査法人とは、必要の都度情報交換を行うことにより連携を保っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の社外監査役は2名であります。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

該当事項はありません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

利害関係の無い客観的な第三者的立場にある社外監査役による監査を実現し、取締役の業務執行を適正に監査するとともに、その独立性、選任理由等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明しております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社社外監査役2名のうち1名は、他社の取締役として豊富な経験と幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。また、別業種の経営者の視点を保持し、独立した立場で経営に対して公正・公平な視点で活動しております。

もう1名におきましては、金融機関における豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かし、客観的な立場での監査が実施できるため選任しております。また、経営に対して独立性を保持し、公正・公平の視点から活動しております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

当社社外監査役2名のうち1名は、別業種の会社の経営者として経営に対する豊富な経験と見識を持ち、1名は金融機関における豊富な経験から財務・会計に関する知見を有しており、取締役会における助言及び決算報告や会計監査、内部統制における課題について取締役と意見交換をしております。

また、社外監査役は、監査役相互の情報共有、効率的な監査、コーポレートガバナンスの維持強化のため監査役会にて協議し、経営状況のチェック及び監査役相互の意見交換を行うとともに、取締役会と監査役会への出席のほか、定期的及び随時に常勤監査役、内部監査室及び会計監査人と、情報の共有と意見交換を行っております。

(社外取締役を選任していない事に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外のチェックという視点では、社外監査役を2名おき、社外視点でさまざまな局面での経営状況をチェックし、その意見を尊重しながら経営改善に努めております。これにより社外取締役設置に求められる経営の監視機能の面におきましては、十分に機能する体制であると認識しております。ただし、経営上必要に応じて社外取締役を選任することも、将来の選択肢に入れております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	54	54		9
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7		1
社外役員	6	6		2

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。  
 2 平成3年6月開催の定時株主総会において取締役の報酬限度額は月額40百万円以内、平成2年6月開催の定時株主総会において監査役の報酬限度額は月額3百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の役員報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役の月額報酬限度額の総額を決定しております。また、個々の取締役及び監査役の役員報酬額につきましては、企業業績と企業価値の持続的な向上に資することとし、職責に見合う報酬水準、報酬体系となるよう設計することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、取締役の役員報酬の水準は役員の役割と責任及び業績に報いるに相応しい額を代表取締役社長にて検討し、取締役会で意思決定をすることにしております。

また、監査役の報酬については、監査役全員の協議の上、監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 165百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック株式会社	41,672	59	取引関係の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	48,742	28	同上
オムロン株式会社	11,326	24	同上
株式会社りそなホールディングス	13,806	16	同上
太陽インキ製造株式会社	6,400	16	同上
株式会社村田製作所	2,863	15	同上
株式会社大日本スクリーン製造	11,350	4	同上
ローム株式会社	653	4	同上
株式会社日立製作所	11,478	4	同上
任天堂株式会社	111	3	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック株式会社	44,809	47	取引関係の維持・強化のため
オムロン株式会社	11,326	26	同上
株式会社滋賀銀行	53,677	23	同上
株式会社村田製作所	2,998	17	同上
太陽ホールディングス株式会社	6,400	16	同上
株式会社大日本スクリーン製造	12,521	10	同上
株式会社日立製作所	13,082	5	同上
株式会社りそなホールディングス	13,806	5	同上
ローム株式会社	770	4	同上
ASTI株式会社	14,467	3	同上
任天堂株式会社	111	2	同上
メック株式会社	4,000	1	同上
双信電機株式会社	1,000	0	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は京都監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 鍵 圭一郎	京都監査法人
指定社員 業務執行社員 高 田 佳 和	京都監査法人

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 6名、その他 6名

## 取締役会の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

### 取締役及び監査役の責任免除、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

これらは、取締役、監査役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### 自己株式取得の取締役会決議の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社	3		5	
計	36		38	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である白井電子科技(珠海)有限公司は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、非監査業務に係る報酬があります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である白井電子科技(珠海)有限公司は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、非監査業務に係る報酬があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の妥当性等を検証の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ平成23年4月より加入いたしました。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,482	2,146
受取手形及び売掛金	5,048	5,042
製品	951	1,120
仕掛品	290	353
原材料及び貯蔵品	431	342
繰延税金資産	116	120
その他	256	642
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	9,576	9,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 3,826	<sup>2</sup> 3,720
機械装置及び運搬具（純額）	1,298	<sup>2</sup> 1,957
土地	<sup>2</sup> 1,600	<sup>2</sup> 1,600
リース資産（純額）	256	266
建設仮勘定	74	115
その他（純額）	220	<sup>2</sup> 268
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 7,278	<sup>1</sup> 7,928
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	3	6
その他	279	<sup>2</sup> 227
無形固定資産合計	282	234
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 1,198	<sup>3</sup> 984
繰延税金資産	476	446
投資不動産（純額）	<sup>2</sup> 393	-
その他	252	177
貸倒引当金	15	13
投資その他の資産合計	2,304	1,594
固定資産合計	9,865	9,756
資産合計	19,442	19,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,441	3,515
短期借入金	2 1,476	2 3,828
1年内返済予定の長期借入金	2 1,764	2 1,850
リース債務	51	61
未払法人税等	100	49
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	152	222
その他	701	916
流動負債合計	8,688	10,444
固定負債		
長期借入金	2 6,705	2 5,945
リース債務	183	165
繰延税金負債	7	3
退職給付引当金	824	672
資産除去債務	-	129
長期リース資産減損勘定	90	32
その他	266	222
固定負債合計	8,077	7,171
負債合計	16,766	17,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	65	821
自己株式	0	0
株主資本合計	2,772	2,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	11
為替換算調整勘定	237	239
その他の包括利益累計額合計	231	250
少数株主持分	135	141
純資産合計	2,676	1,906
負債純資産合計	19,442	19,522

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	21,008	23,282
売上原価	1 18,036	1 19,923
売上総利益	2,971	3,359
販売費及び一般管理費	2, 3 2,874	2, 3 3,262
営業利益	97	97
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	12	5
仕入割引	17	21
投資不動産賃貸料	70	55
その他	44	46
営業外収益合計	147	130
営業外費用		
支払利息	207	222
不動産賃貸原価	30	20
為替差損	15	569
開業費	153	-
持分法による投資損失	65	70
シンジケートローン手数料	-	39
その他	14	11
営業外費用合計	487	933
経常損失( )	242	706
特別利益		
固定資産売却益	4 17	4 93
貸倒引当金戻入額	0	2
役員退職慰労引当金戻入額	104	-
退職給付制度終了益	-	81
特別利益合計	123	177
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	5 17	5 5
投資有価証券評価損	-	6
関係会社株式評価損	8	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	110
その他	-	6 10
特別損失合計	26	133
税金等調整前当期純損失( )	145	662
法人税、住民税及び事業税	154	52
法人税等還付税額	-	14
法人税等調整額	53	45
法人税等合計	208	83
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	745
少数株主利益	15	10
当期純損失( )	369	756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主利益	-	10
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益合計	-	19
包括利益	-	765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	775
少数株主に係る包括利益	-	10

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,476	1,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,476	1,476
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	308	65
当期変動額		
当期純損失( )	369	756
連結範囲の変動	4	-
当期変動額合計	374	756
当期末残高	65	821
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,146	2,772
当期変動額		
当期純損失( )	369	756
連結範囲の変動	4	-
当期変動額合計	374	756
当期末残高	2,772	2,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	18
当期変動額合計	54	18
当期末残高	6	11
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	296	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	1
当期変動額合計	59	1
当期末残高	237	239
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	345	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	19
当期変動額合計	114	19
当期末残高	231	250
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	119	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	6
当期変動額合計	15	6
当期末残高	135	141
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,920	2,676
当期変動額		
当期純損失（ ）	369	756
連結範囲の変動	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	13
当期変動額合計	244	769
当期末残高	2,676	1,906

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	145	662
減価償却費	541	718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	110
退職給付制度終了益	-	81
リース資産減損勘定の取崩額	83	58
賞与引当金の増減額( は減少)	76	71
退職給付引当金の増減額( は減少)	47	10
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	454	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	16	7
支払利息	207	222
為替差損益( は益)	25	482
固定資産売却損益( は益)	17	93
固定資産廃棄損	17	5
関係会社株式評価損	8	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	6
持分法による投資損益( は益)	65	70
売上債権の増減額( は増加)	484	12
たな卸資産の増減額( は増加)	231	159
仕入債務の増減額( は減少)	487	929
未払消費税等の増減額( は減少)	27	252
その他	336	61
小計	301	596
利息及び配当金の受取額	16	7
利息の支払額	206	219
法人税等の支払額	56	100
法人税等の還付額	193	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	247	903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	130	-
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	1,173	1,423
有形固定資産の売却による収入	24	3
無形固定資産の取得による支出	48	17
投資不動産の売却による収入	-	479
投資有価証券の取得による支出	263	157
投資有価証券の売却による収入	250	146
子会社の清算による収入	-	12
その他	93	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,237	1,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	326	2,448
長期借入れによる収入	1,270	1,507
長期借入金の返済による支出	1,738	2,181
リース債務の返済による支出	36	52
少数株主への配当金の支払額	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	831	1,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	132
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,820	335
現金及び現金同等物の期首残高	3,714	1,872
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,872	1,536

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 7社            グロリア電子工業株式会社            白井電子科技(香港)有限公司            白井電子科技(珠海)有限公司            白井電子商貿(上海)有限公司            白井電子商貿(深セン)有限公司            シライ物流サービス株式会社            オーミハイテク株式会社</p> <p>株式会社ミスズにつきましては、平成21年8月にグロリア電子工業株式会社に吸収合併されたため、連結子会社でなくなっております。</p> <p>ロ 非連結子会社の数 1社            Shirai Electronics Technology America, Inc.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社1社は休眠会社であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数 7社            グロリア電子工業株式会社            白井電子科技(香港)有限公司            白井電子科技(珠海)有限公司            白井電子商貿(上海)有限公司            白井電子商貿(深セン)有限公司            シライ物流サービス株式会社            オーミハイテク株式会社</p> <p>ロ 非連結子会社の数            該当事項はありません。なお、前連結会計年度において非連結子会社であったShirai Electronics Technology America, Inc.につきましては、平成22年12月に清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称            科恵白井電路有限公司</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社(Shirai Electronics Technology America, Inc.)は、休眠会社であり重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ハ 決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>イ 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>同左</p> <p>ロ 持分法を適用していない非連結子会社の名称等            該当事項はありません。なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であったShirai Electronics Technology America, Inc.につきましては、平成22年12月に清算終了しております。</p> <p>ハ 同左</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          (ロ)時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)          (イ)平成19年3月31日以前に取得したもの          当社は旧定額法によっております。国内連結子会社は旧定率法によっております。          ただし、国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。          なお、在外連結子会社は定額法によっております。          (ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの          当社及び在外連結子会社は定額法によっております。国内連結子会社は定率法によっております。          ただし、国内連結子会社が取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 7～45年          機械装置及び運搬具 3～6年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          (イ)時価のあるもの          同左</p> <p>(ロ)時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)          (イ)平成19年3月31日以前に取得したもの          当社は旧定額法によっております。国内連結子会社は旧定率法によっております。          ただし、国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。          なお、在外連結子会社は定額法によっております。          (ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの          当社及び在外連結子会社は定額法によっております。国内連結子会社は定率法によっております。          ただし、国内連結子会社が取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 5～45年          機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 投資不動産(リース資産を除く) (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 (ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 (イ)当社及び国内連結子会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 投資不動産(リース資産を除く) (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 (ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 (イ)当社及び国内連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(口)在外連結子会社 主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当社は、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は90百万円であります。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に172百万円計上しております。 また、取締役より役員退職慰労金の一部返上の申し入れ等があったことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」104百万円を計上しております。</p>	<p>(口)在外連結子会社 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年10月1日にこれらの制度を改定し、退職一時金制度の一部と適格退職年金制度を、それぞれ確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額については特別利益の「退職給付制度終了益」に81百万円計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が3百万円減少、経常損失が同額増加し、税金等調整前当期純損失が114百万円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1 (減価償却累計額) 減価償却累計額 6,805百万円	1 (減価償却累計額) 減価償却累計額 7,352百万円
2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 1,396百万円 土地 1,584百万円 投資不動産 392百万円 計 3,373百万円	2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 3,511百万円 機械装置及び運搬具 1,021百万円 土地 1,584百万円 有形固定資産その他 11百万円 無形固定資産その他 107百万円 計 6,236百万円
(上記に対する債務) 短期借入金 164百万円 1年内返済予定の長期借入金 622百万円 長期借入金 4,594百万円 計 5,381百万円	(上記に対する債務) 短期借入金 1,911百万円 1年内返済予定の長期借入金 723百万円 長期借入金 3,761百万円 計 6,397百万円
3 (非連結子会社及び関連会社に対する投資) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 915百万円	3 (関連会社に対する投資) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 723百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)												
<p>4 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="188 414 730 548"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	百万円	<p>4 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>(1)当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="820 414 1362 548"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。</p> <p>なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	百万円
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
差引額	百万円												
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
差引額	百万円												

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)						
	<p>(2)当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="821 414 1369 548"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	1,200百万円	借入実行残高	1,200百万円	差引額	百万円
コミットメント期間付タームローンの総額	1,200百万円						
借入実行残高	1,200百万円						
差引額	百万円						

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 34百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 11百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 1,086百万円 賞与引当金繰入額 41百万円 退職給付費用 66百万円 運賃及び荷造費 219百万円	2 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 1,143百万円 賞与引当金繰入額 55百万円 退職給付費用 65百万円 運賃及び荷造費 412百万円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 104百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 99百万円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17百万円	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 投資不動産 89百万円 計 93百万円
5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 その他(工具、器具及び備品等) 7百万円 計 17百万円	5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品等) 4百万円 計 5百万円
_____	6 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。 東日本大震災の被害に対する義 援金 10百万円
_____	7 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 255百万円 少数株主に係る包括利益 15百万円 計 239百万円
_____	8 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 54百万円 為替換算調整勘定 59百万円 計 114百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976			13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382			1,382

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976			13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382			1,382

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,482百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,482百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	610百万円	現金及び現金同等物	1,872百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,146百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,146百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	610百万円	現金及び現金同等物	1,536百万円
現金及び預金勘定	2,482百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	610百万円												
現金及び現金同等物	1,872百万円												
現金及び預金勘定	2,146百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	610百万円												
現金及び現金同等物	1,536百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ29百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ65百万円であります。</p> <p>(2)当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、128百万円であります。</p>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	1,289	694	215	378	機械装置 及び 運搬具	1,093	680	198	214
有形固定 資産 その他	28	22		6	有形固定 資産 その他	28	28		0
無形固定 資産 その他	2	1		0	無形固定 資産 その他	2	2		0
合計	1,319	718	215	385	合計	1,124	710	198	215
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
236百万円					167百万円				
1年超					1年超				
250百万円					82百万円				
合計					合計				
487百万円					249百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
90百万円					32百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
302百万円					245百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
83百万円					58百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
195百万円					169百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
18百万円					11百万円				
減損損失					減損損失				
百万円					百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、プリント配線板事業における生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</li> </ul> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、プリント配線板事業における生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	5百万円	合計	9百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、プリント配線板事業における生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</li> </ul> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、プリント配線板事業における生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table>	1年以内	19百万円	1年超	38百万円	合計	57百万円
1年以内	3百万円												
1年超	5百万円												
合計	9百万円												
1年以内	19百万円												
1年超	38百万円												
合計	57百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にプリント配線板の製造販売事業を行うための設備投資計画や販売計画に照らし、必要な資金(主に長期性の銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を1年以内返済の銀行借入によって調達しております。為替相場の変動リスクを軽減すべく為替予約契約を締結する準備をすすめておりますが、その他のデリバティブは利用しないこととしており、その他の投機的な取引も行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債務の支払いに充当し、資金ロスの低減を図っております。投資有価証券は、主に取引先企業の安定株主施策に応じ所有する株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。また、子会社又は関係会社に対しては、必要に応じ短期及び長期の貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は運転資金として必要な資金調達を目的に、最長で10年であります。

シンジケートローンは、白井電子科技(珠海)有限公司が、プリント配線板製造の新工場を中国に建設するために必要な資金調達を目的としたもので、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程をはじめ各規程に従い、営業債権について営業企画部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部は取引相手先ごとに期日及び債権残高の管理を行うとともに、各営業部が取引先と与信額を超過した取引となっている場合、その解決策を聴取することとしております。

連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、借入時に期間中の利率を固定する中長期固定金利借入にて調達を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。為替予約契約の締結に向けた準備はすすめておりますが、締結には至っておりません。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループ各社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,482	2,482	
(2)受取手形及び売掛金（純額）	5,047	5,047	
(3)投資有価証券	282	282	
資産計	7,812	7,812	
(1)支払手形及び買掛金	4,441	4,441	
(2)短期借入金	1,476	1,476	
(3)長期借入金	8,470	8,609	139
負債計	14,388	14,527	139

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	915

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,482			
受取手形及び売掛金	5,048			
合計	7,531			

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,764	1,509	1,272	977	682	2,262
リース債務	51	53	56	55	17	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にプリント配線板の製造販売事業を行うための設備投資計画や販売計画に照らし、必要な資金(主に長期性の銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を1年以内返済の銀行借入によって調達しております。為替相場の変動リスクを軽減すべく為替予約契約を締結する準備をすすめておりますが、その他のデリバティブは利用しないこととしており、その他の投機的な取引も行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債務の支払いに充当し、資金ロスの低減を図っております。投資有価証券は、主に取引先企業の安定株主施策に応じ所有する株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。また、子会社又は関係会社に対しては、必要に応じ短期及び長期の貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は運転資金として必要な資金調達を目的に、最長で10年であります。

シンジケートローンは、白井電子科技(珠海)有限公司がプリント配線板製造の新工場を中国に建設するため及び当社の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達を目的としたもので、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程をはじめ各規程に従い、営業債権について営業企画部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部は取引相手先ごとに期日及び債権残高の管理を行うとともに、各営業部が取引先と与信額を超過した取引となっている場合、その解決策を聴取することとしております。

連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、借入時に期間中の利率を固定する中長期固定金利借入にて調達を行っております。投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。為替予約契約の締結に向けた準備はすすめておりますが、締結には至っておりません。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループ各社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,146	2,146	
(2)受取手形及び売掛金（純額）	5,041	5,041	
(3)投資有価証券	260	260	
資産計	7,448	7,448	
(1)支払手形及び買掛金	3,515	3,515	
(2)短期借入金	3,828	3,828	
(3)長期借入金	7,796	7,917	121
負債計	15,139	15,260	121

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

### （注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	723

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,146			
受取手形及び売掛金	5,042			
合計	7,189			

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,850	1,615	1,321	922	752	1,333
リース債務	61	64	63	29	8	

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	118	89	28
(2) 債券			
(3) その他			
小計	118	89	28
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	90	99	9
(2) 債券			
(3) その他	74	92	18
小計	164	192	27
合計	282	281	1

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	250		
合計	250		

(注) 債券の売却額は、債券の償還によるものが含まれております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	92	61	30
(2) 債券			
(3) その他			
小計	92	61	30
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	99	131	32
(2) 債券			
(3) その他	69	92	23
小計	168	224	56
合計	260	285	25

(注) 1 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2		0
(2) 債券			
(3) その他	144		
合計	146		0

(注) 債券の売却額は、債券の償還によるものが含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度として、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、当社及び国内連結子会社は、平成22年10月1日に退職一時金制度の一部と適格退職年金制度を移行し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、確定給付型の制度として、当社は厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社が加入する日本電子回路厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	41,475百万円	49,352百万円
年金財政計算上の給付債務の額	56,260百万円	44,429百万円
差引額	14,784百万円	4,923百万円

(2)制度全体に占める当社グループの給料総額割合

前連結会計年度	4.2%	(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当連結会計年度	4.5%	(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の内容は、前連結会計年度につきましては、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,659百万円と繰越不足分12,125百万円、当連結会計年度につきましては、年金財政計算上剰余金12,422百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,214百万円及び繰越不足分5,284百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、掛金を、前連結会計年度につきましては85百万円、当連結会計年度につきましては94百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(注) (1)及び(2)につきましては、日本電子回路厚生年金基金の直近の決算日の数値を用いております。

## 2 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)
(1) 退職給付債務	1,234	749
(2) 年金資産	359	16
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	875	733
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	98	48
(6) 未認識過去勤務債務	33	12
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	744	672
(8) 前払年金費用	80	
(9) 退職給付引当金	824	672

(注) 1 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職一時金制度の一部と適格退職年金制度から、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	654百万円
年金資産の減少	384百万円
未認識数理計算上の差異	56百万円
未認識過去勤務債務	5百万円
退職給付引当金の減少	220百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は429百万円であり、当社は全額移換済ですが、国内連結子会社のうち2社は4年間で、1社は8年間で移換予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額37百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	67	57
(2) 利息費用	18	11
(3) 期待運用収益	3	1
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3	12
(5) 過去勤務債務の費用処理額	33	26
(6) 簡便法による費用処理額	37	20
小計	157	126
(7) 厚生年金基金への拠出金	85	94
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益		81
(9) 確定拠出年金への拠出額		18
退職給付費用	242	158

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.39%	1.39%
(3) 期待運用収益率	1.23%	0.97%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年 (その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額 をそれぞれ発生の際連結 会計年度より費用処理し ております。)	9年  同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	9年 (その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分額 を費用処理してありま す。)	9年  同左

(注)子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)
減損損失 460百万円	減損損失 390百万円
賞与引当金否認額 62百万円	資産除去債務 52百万円
夏季賞与支給に伴う法定福利費 8百万円	賞与引当金否認額 82百万円
退職給付引当金否認額 307百万円	夏季賞与支給に伴う法定福利費 11百万円
未払役員退職慰労金否認額 70百万円	退職給付引当金否認額 278百万円
投資有価証券評価損否認額 20百万円	未払役員退職慰労金否認額 63百万円
会員権評価損 19百万円	未払確定拠出金 16百万円
未払事業税否認額 4百万円	投資有価証券評価損否認額 27百万円
一括償却資産償却限度超過額 4百万円	会員権評価損 19百万円
減価償却超過額 43百万円	未払事業税否認額 5百万円
その他有価証券評価差額 5百万円	一括償却資産償却限度超過額 6百万円
未実現利益 35百万円	減価償却超過額 41百万円
繰越欠損金 482百万円	その他有価証券評価差額 13百万円
海外子会社の長期前払費用償却限 度超過額 48百万円	未実現利益 47百万円
その他 44百万円	繰越欠損金 351百万円
外国税額控除 29百万円	海外子会社の長期前払費用償却限 度超過額 32百万円
繰延税金資産小計 1,647百万円	その他 46百万円
評価性引当額 1,035百万円	繰延税金資産小計 1,488百万円
繰延税金資産合計 611百万円	評価性引当額 897百万円
	繰延税金資産合計 590百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
海外子会社の減価償却過少額 7百万円	海外子会社の減価償却過少額 3百万円
その他 18百万円	資産除去債務に対応する除去費用 6百万円
繰延税金負債合計 25百万円	その他 18百万円
	繰延税金負債合計 27百万円
繰延税金資産の純額 585百万円	繰延税金資産の純額 562百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失 を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳  同左

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループは、営業所及び事業用資産の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の工場設備について、法令で要求される環境債務に関し資産除去債務を計上しております。その主な内容は、過去に地方条例等に定める指定物質を使用していた工場施設の移転、廃止による土壌調査義務及び工場設備等に充てられたフロン類の回収・破壊義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該資産の減価償却期間に応じて10年から38年と見積り、割引率は0.508%から

2.155%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	127百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	129百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	プリント 配線板事業 (百万円)	プリント 配線板外観 検査機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,653	306	47	21,008		21,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		91	383	474	(474)	
計	20,653	398	431	21,483	(474)	21,008
営業費用	20,586	382	422	21,391	(480)	20,910
営業利益	66	15	8	91	5	97
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,464	187	85	17,737	1,704	19,442
減価償却費	548	1	4	555	(13)	541
資本的支出	1,094	1		1,096	(39)	1,057

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) プリント配線板事業・・・プリント配線板の製造販売
- (2) プリント配線板外観検査機事業・・・プリント配線板外観検査機の開発・販売
- (3) その他の事業・・・運送業及び人材派遣・業務請負

3 営業費用はすべて各セグメントに配分しているので、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,809百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	中国・香港 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,998	8,010	21,008		21,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	1,260	1,362	(1,362)	
計	13,099	9,270	22,370	(1,362)	21,008
営業費用	13,017	9,276	22,294	(1,383)	20,910
営業利益又は営業損失( )	82	5	76	21	97
資産	16,677	9,549	26,227	(6,784)	19,442

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 営業費用はすべて各セグメントに配分しているため、配賦不能営業費用はありません。  
 3 資産はすべて各セグメントに配分しているため、全社資産はありません。  
 4 当連結会計年度より、Shirai Electronics Technology America, Inc.につきましては休眠会社であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。  
 これに伴い、所在地別セグメントの「その他の地域」につきましては実績が無くなったため、当連結会計年度より記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	中国・香港	その他アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,314	1,885	118	8,318
連結売上高(百万円)				21,008
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.1	9.0	0.6	39.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) その他アジア.....シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、マカオ、タイ  
 (2) その他.....英国、米国、スロバキア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門(一部の製品・サービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「プリント配線板外観検査機事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「プリント配線板外観検査機事業」は、プリント配線板外観検査機の開発・販売及び保守サービスを行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,653	306	20,960	47	21,008		21,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高		91	91	383	474	474	
計	20,653	398	21,051	431	21,483	474	21,008
セグメント利益	66	15	82	8	91	5	97
その他の項目 減価償却費	548	1	550	4	555	13	541

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額5百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。  
その他の項目の減価償却費の調整額13百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,607	617	23,225	56	23,282		23,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高		96	96	444	541	541	
計	22,607	714	23,322	501	23,824	541	23,282
セグメント利益 又は損失( )	49	142	93	13	107	9	97
その他の項目 減価償却費	736	1	738	8	747	29	718

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額9百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。  
その他の項目の減価償却費の調整額29百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	その他	合計
外部顧客への売上高	22,607	617	56	23,282

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
13,811	7,932	1,538	23,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
3,634	4,294	7,928

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は科恵白井電路有限公司であります。

なお、科恵白井電路有限公司の100%製造子会社である科恵白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めており、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,572	百万円
固定資産合計	2,231	
流動負債合計	2,816	
固定負債合計		
純資産合計	2,988	
売上高	6,417	
税引前当期純損失	216	
当期純損失	216	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は科恵白井電路有限公司であります。

なお、科恵白井電路有限公司の100%製造子会社である科恵白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めており、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,761	百万円
固定資産合計	1,847	
流動負債合計	2,196	
固定負債合計		
純資産合計	2,412	
売上高	5,433	
税引前当期純損失	233	
当期純損失	233	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

グロリヤ電子工業株式会社(当社の連結子会社) プリント配線板の設計・製造・販売

被結合企業

株式会社ミスズ(当社の連結子会社) オプトデバイス基板の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

グロリヤ電子工業株式会社を存続会社、株式会社ミスズを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

グロリヤ電子工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

これまで両社に分散していた経営資源を集約し、更に強固な収益基盤の構築を図るため、グロリヤ電子工業株式会社を存続会社とする吸収合併(合併期日：平成21年8月1日)を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	181円83銭	1株当たり純資産額	126円30銭
1株当たり当期純損失	26円45銭	1株当たり当期純損失	54円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,676	1,906
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,540	1,765
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	135	141
普通株式の発行済株式数(株)	13,976,000	13,976,000
普通株式の自己株式数(株)	1,382	1,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,974,618	13,974,618

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(百万円)	369	756
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	369	756
期中平均株式数(株)	13,974,618	13,974,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,476	3,828	3.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,764	1,850	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	51	61	4.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,705	5,945	1.6	平成24.6.29 ~平成31.3.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	183	165	4.6	平成24.4.20 ~平成28.2.20
その他有利子負債				
計	10,181	11,852		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,615	1,321	922	752
リース債務	64	63	29	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	5,839	6,014	5,786	5,641
税金等調整前四 半期純損失 (百万円)	274	304	55	29
四半期純損失 (百万円)	228	364	132	30
1株当たり四半 期純損失 (円)	16.34	26.09	9.51	2.18

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,124	1,253
受取手形	386	344
売掛金	2,730	2,856
製品	438	533
仕掛品	231	179
原材料及び貯蔵品	94	118
前払費用	46	42
繰延税金資産	78	66
関係会社短期貸付金	749	729
その他	54	61
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	5,934	6,185
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 706	2 725
構築物（純額）	39	38
機械及び装置（純額）	134	141
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品（純額）	141	123
土地	2 1,152	2 1,152
リース資産（純額）	-	18
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	3 2,176	3 2,203
無形固定資産		
ソフトウェア	50	29
ソフトウェア仮勘定	3	6
その他	9	9
無形固定資産合計	63	45
投資その他の資産		
投資有価証券	259	235
関係会社株式	1,138	1,138
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	4,372	4,348
長期前払費用	84	10
繰延税金資産	439	389
投資不動産（純額）	2, 3 408	2, 3 14
その他	116	120
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	6,805	6,243
固定資産合計	9,046	8,492
資産合計	14,980	14,678

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,060	1,029
買掛金	1 771	1 739
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	2 1,607	2 1,600
リース債務	-	4
未払金	150	150
未払費用	102	109
未払法人税等	18	22
前受金	10	9
預り金	35	37
賞与引当金	98	125
その他	16	65
流動負債合計	4,771	4,792
固定負債		
長期借入金	2 6,298	2 5,481
リース債務	-	14
退職給付引当金	699	575
資産除去債務	-	122
長期未払金	117	118
長期リース資産減損勘定	90	32
その他	66	-
固定負債合計	7,272	6,344
負債合計	12,044	11,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	1,476	1,476
資本剰余金合計	1,476	1,476
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	351	268
利益剰余金合計	95	715
自己株式	0	0
株主資本合計	2,933	3,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	12
評価・換算差額等合計	3	12
純資産合計	2,936	3,540
負債純資産合計	14,980	14,678

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,267	13,536
売上原価		
製品期首たな卸高	480	438
当期製品製造原価	8,247	8,840
当期製品仕入高	2,281	2,516
合計	11,009	11,795
製品期末たな卸高	438	533
売上原価合計	10,570 <sub>2</sub>	11,262 <sub>2</sub>
売上総利益	1,696	2,274
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	136	233
貸倒引当金繰入額	0	-
役員報酬	67	68
給料及び手当	511	519
賞与引当金繰入額	33	42
退職給付費用	62	58
法定福利費	73	86
福利厚生費	30	34
賃借料	95	77
減価償却費	45	50
支払手数料	198	194
技術研究費	4	5
開発研究費	104 <sub>5</sub>	100 <sub>5</sub>
その他	232	279
販売費及び一般管理費合計	1,596	1,750
営業利益	100	523
営業外収益		
受取利息	105 <sub>1</sub>	93 <sub>1</sub>
受取配当金	101 <sub>1</sub>	9
仕入割引	25	29
投資不動産賃貸料	64	61
経営指導料	-	77 <sub>1</sub>
為替差益	-	3
その他	77	61
営業外収益合計	374 <sub>1</sub>	337 <sub>1</sub>
営業外費用		
支払利息	171	153
売上割引	0	0
シンジケートローン手数料	-	39
不動産賃貸原価	19	21
為替差損	4	-
その他	9	6
営業外費用合計	205	221
経常利益	269	639

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 2	3 93
貸倒引当金戻入額	0	0
役員退職慰労引当金戻入額	100	-
退職給付制度終了益	-	83
特別利益合計	102	176
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 8	4 4
投資有価証券評価損	-	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	108
その他	-	6 10
特別損失合計	8	129
税引前当期純利益	363	686
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等還付税額	-	14
法人税等調整額	88	70
法人税等合計	99	66
当期純利益	264	619

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,721	32.8	2,894	32.9
労務費		1,527	18.4	1,662	18.9
経費		4,045	48.8	4,232	48.2
当期総製造費用		8,294	100.0	8,789	100.0
期首仕掛品たな卸高		183		231	
合計		8,478		9,020	
期末仕掛品たな卸高		231		179	
当期製品製造原価		8,247		8,840	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、工場別(製品別)加工費工程別総合原価計算であります。	原価計算の方法 同左
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 2,592百万円	外注加工費 2,725百万円
減価償却費 167百万円	減価償却費 172百万円
リース料 119百万円	リース料 121百万円
水道光熱費 343百万円	水道光熱費 354百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,476	1,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,476	1,476
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	410	410
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410	410
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	615	351
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	264	619
当期変動額合計	264	619
当期末残高	351	268
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,669	2,933
当期変動額		
当期純利益	264	619
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	264	619
当期末残高	2,933	3,553
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	43	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	16
当期変動額合計	47	16
当期末残高	3	12
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,625	2,936
当期変動額		
当期純利益	264	619
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	16
当期変動額合計	311	603
当期末残高	2,936	3,540

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品 総平均法 但し、検査機、金型及び設計代については個別法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 機械及び装置 6年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5年～39年 機械及び装置 6年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>—————</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資不動産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資不動産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は90百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終了時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」に117百万円計上しております。 また、取締役より役員退職慰労金の一部返上の申し入れがあったことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」100百万円を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年10月1日にこれらの制度を改定し、退職一時金制度の一部と適格退職年金制度を、それぞれ確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額については特別利益の「退職給付制度終了益」に83百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用して おります。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、 税引前当期純利益は111百万円減少しております。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	(損益計算書) 「経営指導料」は、前事業年度は営業外収益の「その 他」に含めて表示していましたが、当事業年度におい て営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲 記しております。 なお、前事業年度の「経営指導料」は、37百万円であり ます。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 224百万円</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 194百万円</p>
<p>2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 613百万円 土地 1,148百万円 投資不動産 407百万円 計 2,169百万円</p> <p>(上記に対する債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 500百万円 長期借入金 4,250百万円 計 4,750百万円</p>	<p>2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 623百万円 土地 1,148百万円 投資不動産 14百万円 計 1,786百万円</p> <p>(上記に対する債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 500百万円 長期借入金 3,333百万円 計 3,833百万円</p>
<p>3 (減価償却累計額)</p> <p>有形固定資産 4,934百万円 投資不動産 64百万円</p>	<p>3 (減価償却累計額)</p> <p>有形固定資産 5,058百万円 投資不動産 3百万円</p>
<p>4 (偶発債務) 次のとおり関係会社に対し、債務保証を行っております。</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>オーミハイテク株式会社 60百万円 グロリヤ電子工業株式会社 321百万円 白井電子科技(香港)有限公司 420百万円</p> <p>リース契約に対する保証</p> <p>白井電子科技(珠海)有限公司 177百万円</p> <p>取引に関する保証</p> <p>白井電子科技(香港)有限公司 558百万円</p>	<p>4 (偶発債務) 次のとおり関係会社に対し、債務保証を行っております。</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>オーミハイテク株式会社 41百万円 グロリヤ電子工業株式会社 240百万円 白井電子科技(香港)有限公司 1,085百万円</p> <p>リース契約に対する保証</p> <p>白井電子科技(珠海)有限公司 133百万円</p> <p>取引に関する保証</p> <p>白井電子科技(香港)有限公司 166百万円</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>5 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	百万円	<p>5 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>(1)当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	百万円
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
差引額	百万円												
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
差引額	百万円												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)						
	<p>(2)当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 414 1359 548"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	1,200百万円	借入実行残高	1,200百万円	差引額	百万円
コミットメント期間付タームローンの総額	1,200百万円						
借入実行残高	1,200百万円						
差引額	百万円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 104百万円	受取利息 92百万円
受取配当金 95百万円	経営指導料 77百万円
上記以外の営業外収益 72百万円	上記以外の営業外収益 62百万円
2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価 4百万円	売上原価 5百万円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械及び装置 2百万円	機械及び装置 3百万円
	投資不動産 89百万円
4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。
建物 2百万円	建物 0百万円
機械及び装置 0百万円	機械及び装置 0百万円
工具、器具及び備品 5百万円	工具、器具及び備品 3百万円
計 8百万円	計 4百万円
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 104百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 100百万円
	6 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。
	東日本大震災の被害に対する義 援金 10百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,382			1,382

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,382			1,382

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	553	251	215	86	機械及び 装置	496	257	198	40
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
109百万円					67百万円				
1年超					1年超				
78百万円					13百万円				
合計					合計				
188百万円					80百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
90百万円					32百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
145百万円					112百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
83百万円					58百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
53百万円					49百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
7百万円					4百万円				
減損損失					減損損失				
百万円					百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、プリント配線板事業における生産設備 (機械装置)であります。					主として、プリント配線板事業における生産設備 (機械装置)であります。				
リース資産の減価償却の方法					リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
3百万円					18百万円				
1年超					1年超				
4百万円					37百万円				
合計					合計				
7百万円					56百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式521百万円、関連会社株式616百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式521百万円、関連会社株式616百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>460百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式強制評価減否認額</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認額</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>夏季賞与支給に伴う法定福利費</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,363百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>845百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>517百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 517百万円</p>	減損損失	460百万円	子会社株式強制評価減否認額	150百万円	未払役員退職慰労金否認額	47百万円	退職給付引当金否認額	251百万円	賞与引当金否認額	39百万円	会員権評価損否認額	18百万円	投資有価証券評価損否認額	17百万円	一括償却資産償却限度超過額	3百万円	減価償却超過額	42百万円	夏季賞与支給に伴う法定福利費	5百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	繰越欠損金	279百万円	その他	13百万円	外国税額控除	29百万円	繰延税金資産小計	1,363百万円	評価性引当額	845百万円	繰延税金資産合計	517百万円	繰延税金負債合計	百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式強制評価減否認額</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認額</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>夏季賞与支給に伴う法定福利費</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,065百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>605百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>460百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 455百万円</p>	減損損失	390百万円	資産除去債務	49百万円	子会社株式強制評価減否認額	150百万円	未払役員退職慰労金否認額	47百万円	退職給付引当金否認額	233百万円	賞与引当金否認額	50百万円	会員権評価損否認額	18百万円	投資有価証券評価損否認額	24百万円	一括償却資産償却限度超過額	3百万円	減価償却超過額	40百万円	夏季賞与支給に伴う法定福利費	7百万円	その他有価証券評価差額金	13百万円	繰越欠損金	8百万円	その他	26百万円	繰延税金資産小計	1,065百万円	評価性引当額	605百万円	繰延税金資産合計	460百万円	資産除去債務に対応する除去費用	4百万円	繰延税金負債合計	4百万円
減損損失	460百万円																																																																										
子会社株式強制評価減否認額	150百万円																																																																										
未払役員退職慰労金否認額	47百万円																																																																										
退職給付引当金否認額	251百万円																																																																										
賞与引当金否認額	39百万円																																																																										
会員権評価損否認額	18百万円																																																																										
投資有価証券評価損否認額	17百万円																																																																										
一括償却資産償却限度超過額	3百万円																																																																										
減価償却超過額	42百万円																																																																										
夏季賞与支給に伴う法定福利費	5百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																																										
繰越欠損金	279百万円																																																																										
その他	13百万円																																																																										
外国税額控除	29百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,363百万円																																																																										
評価性引当額	845百万円																																																																										
繰延税金資産合計	517百万円																																																																										
繰延税金負債合計	百万円																																																																										
減損損失	390百万円																																																																										
資産除去債務	49百万円																																																																										
子会社株式強制評価減否認額	150百万円																																																																										
未払役員退職慰労金否認額	47百万円																																																																										
退職給付引当金否認額	233百万円																																																																										
賞与引当金否認額	50百万円																																																																										
会員権評価損否認額	18百万円																																																																										
投資有価証券評価損否認額	24百万円																																																																										
一括償却資産償却限度超過額	3百万円																																																																										
減価償却超過額	40百万円																																																																										
夏季賞与支給に伴う法定福利費	7百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	13百万円																																																																										
繰越欠損金	8百万円																																																																										
その他	26百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,065百万円																																																																										
評価性引当額	605百万円																																																																										
繰延税金資産合計	460百万円																																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	4百万円																																																																										
繰延税金負債合計	4百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額減少</td><td>8.8%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td>27.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税等均等割	3.1%	評価性引当額減少	8.8%	外国税額控除	8.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税負担率	27.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額減少</td><td>35.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td>9.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税等均等割	1.6%	評価性引当額減少	35.6%	外国税額控除	3.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税負担率	9.7%																																								
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																										
住民税等均等割	3.1%																																																																										
評価性引当額減少	8.8%																																																																										
外国税額控除	8.0%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税負担率	27.4%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																										
住民税等均等割	1.6%																																																																										
評価性引当額減少	35.6%																																																																										
外国税額控除	3.0%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税負担率	9.7%																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社は、営業所及び事業用資産の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の工場設備について、法令で要求される環境債務に関し資産除去債務を計上しております。その主な内容は、過去に地方条例等に定める指定物質を使用していた工場施設の移転、廃止による土壌調査義務及び工場設備等に充てんされたフロン類の回収・破壊義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該資産の減価償却期間に応じて10年から38年と見積り、割引率は0.508%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	120百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	122百万円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	210円16銭	1株当たり純資産額	253円33銭
1株当たり当期純利益	18円90銭	1株当たり当期純利益	44円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

## (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,936	3,540
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,936	3,540
普通株式の発行済株式数(株)	13,976,000	13,976,000
普通株式の自己株式数(株)	1,382	1,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,974,618	13,974,618

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	264	619
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	264	619
期中平均株式数(株)	13,974,618	13,974,618

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		パナソニック株式会社	44,809	47
オムロン株式会社	11,326	26		
株式会社滋賀銀行	53,677	23		
株式会社村田製作所	2,998	17		
太陽ホールディングス株式会社	6,400	16		
株式会社大日本スクリーン製造	12,521	10		
株式会社日立製作所	13,082	5		
株式会社りそなホールディングス	13,806	5		
ローム株式会社	770	4		
ASTI株式会社	14,467	3		
その他3銘柄	5,111	4		
計		178,967	165	

## 【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(証券投資信託の受益証券) りそなハイグレード・ソブリン・ ファンド	51,413,882	36
ノムラHFRストラテジー・ファン ド	1,000	8		
京都・滋賀インデックスファンド	10,000,000	8		
りそな・京都滋賀応援・資産分散 ファンド	12,088,390	7		
京都応援バランスファンド	9,794,320	7		
計		83,297,592	69	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,850	195	83	3,962	3,236	93	725
構築物	415	10	2	423	384	10	38
機械及び装置	991	47	33	1,006	865	41	141
車両運搬具	14	2	4	12	9	0	2
工具、器具及び 備品	686	36	39	683	559	49	123
土地	1,152			1,152			1,152
リース資産		22		22	3	3	18
建設仮勘定	0	210	210	0			0
有形固定資産計	7,111	524	373	7,262	5,058	198	2,203
無形固定資産							
ソフトウェア	266	4	17	253	223	24	29
ソフトウェア仮勘定	3	7	4	6			6
その他	17		0	16	6	0	9
無形固定資産計	287	11	23	275	230	25	45
長期前払費用	104	21	94	32	21	1	10
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う増加額	94百万円
	三上工場 工程設計課CAM移設 / 三上工場集約工事	51百万円
機械及び装置	守山工場 コンプレッサー・自動ピン打ちテープ貼り装置他購入	24百万円
	富波工場 ORサイト投入受取機他購入	10百万円
工具、器具及び備品	金型	6百万円
	チェッカーヘッド	4百万円
	三上工場 工程設計課CAM移設に伴う事務所OAフロア他購入	6百万円
	経営企画部 TV会議システム購入	3百万円
リース資産	守山工場 NC設備	22百万円
建設仮勘定	三上工場 工程設計課CAM移設 / 三上工場集約工事	51百万円
	守山工場 コンプレッサー・自動ピン打ちテープ貼り装置他購入	24百万円
	富波工場 ORサイト投入受取機他購入	10百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	富波工場 内装改造・スクラバー他除却	55百万円
機械及び装置	太秦工場 排水処理操作盤・タンク他除去	13百万円
工具、器具及び備品	金型	12百万円
	チェッカーヘッド	15百万円
長期前払費用	退職給付制度移行に伴う前払年金費用減少	93百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13			0	13
賞与引当金	98	125	98		125

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替えによる戻入額及び債権の回収によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	638
普通預金	14
定期預金	600
小計	1,252
合計	1,253

## ロ 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トスレック株式会社	62
新コスモス電機株式会社	34
田淵電機株式会社	26
ケイテック株式会社	25
イサハヤ電子株式会社	22
その他	173
合計	344

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	105
" 5月	84
" 6月	80
" 7月	58
" 8月以降	16
合計	344

## 八 売掛金

## 1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アール・ビー・コントロールズ株式会社(注)	302
三菱電機株式会社(注)	282
株式会社レクザム(注)	267
株式会社デンソー(注)	161
サミー株式会社(注)	148
その他	1,693
合計	2,856

(注) 上記売掛金残高の中には、ファクタリング取引契約に基づき三菱UFJファクター株式会社へ債権譲渡した金額が、アール・ビー・コントロールズ株式会社240百万円及び株式会社レクザム212百万円、三菱電機クレジット株式会社へ債券譲渡した金額が、三菱電機株式会社107百万円、株式会社デンソー財経センターへ債権譲渡した金額が、株式会社デンソー125百万円、並びに三菱UFJ信託銀行株式会社へ債権譲渡した金額が、サミー株式会社134百万円それぞれ含まれております。

## 2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
2,730	14,179	14,053	2,856	83	72

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 製品

品名	金額(百万円)
両面プリント配線板	302
プリント配線板外観検査機	125
多層プリント配線板	95
片面プリント配線板	3
その他	6
合計	533

## ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
両面プリント配線板	122
多層プリント配線板	57
合計	179

## ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
銅張積層板	50
多層材	26
インク等副資材	18
消耗部品等消耗品	12
アルミ板等工程消耗品	5
その他	5
合計	118

## 固定資産

## イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
科恵白井電路有限公司	616
グローリア電子工業株式会社	230
白井電子科技(香港)有限公司	206
シライ物流サービス株式会社	45
オーミハイテク株式会社	40
合計	1,138

## ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
白井電子科技(香港)有限公司	4,250
グローリア電子工業株式会社	98
合計	4,348

## 流動負債

## イ 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社太洋工作所	233
株式会社佐藤製作所	96
日立化成商事株式会社	92
株式会社Y・K・M	79
株式会社タムラ製作所	64
その他	462
合計	1,029

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	252
“ 5月	234
“ 6月	275
“ 7月	267
合計	1,029

## ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
パナソニック電工電子材料販売株式会社	110
オーミハイテック株式会社	94
株式会社佐藤製作所	60
株式会社太洋工作所	56
白井電子科技(香港)有限公司	53
その他	363
合計	739

## 八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社京都銀行	250
京都信用金庫	200
株式会社りそな銀行	150
株式会社みずほ銀行	150
株式会社滋賀銀行	150
合計	900

## 二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社りそな銀行(注)	505
株式会社京都銀行(注)	356
株式会社滋賀銀行(注)	350
株式会社みずほ銀行(注)	345
京都信用金庫	43
合計	1,600

(注) 各借入先の残高には、コミットメント期間付タームローンによる借入(総額740百万円)を含んでおります。

## 固定負債

## イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社りそな銀行(注)	1,938
株式会社みずほ銀行(注)	1,270
株式会社滋賀銀行(注)	1,125
株式会社京都銀行(注)	1,105
京都信用金庫	43
合計	5,481

(注) 各借入先の残高には、コミットメント期間付タームローンによる借入(総額4,293百万円)を含んでおります。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.shiraidenshi.co.jp">http://www.shiraidenshi.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

なお、4 単元未満株式の売渡しを請求する権利につきましては、平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会決議により定款の一部変更が行われたことによるものであります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第41期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第42期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 近畿財務局長に提出
	(第42期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 近畿財務局長に提出
	(第42期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年6月30日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年7月1日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年4月1日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

シライ電子工業株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シライ電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シライ電子工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

シライ電子工業株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 田 佳 和  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シライ電子工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シライ電子工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

シライ電子工業株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

シライ電子工業株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。